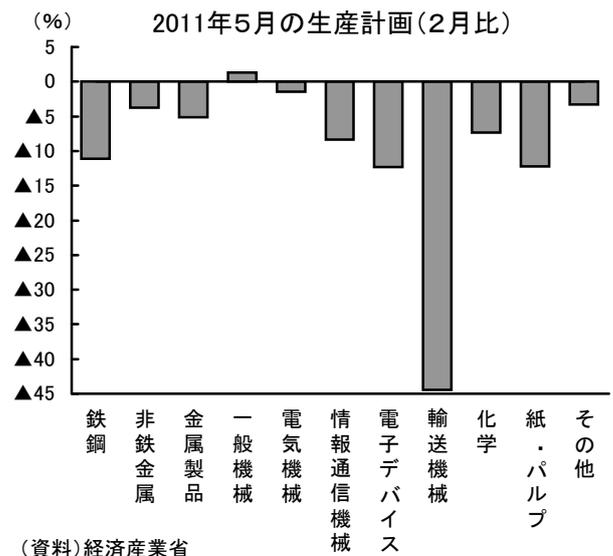
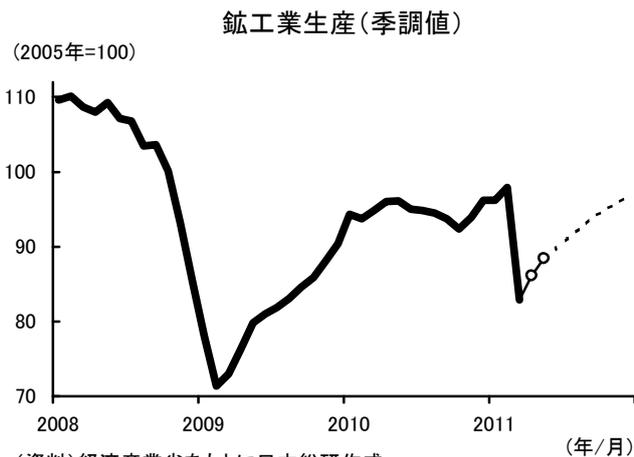


## 当面の鉱工業生産の見方

～ 原材料不足の制約は残るものの、7～9月期以降は持ち直し明確化 ～

- (1) 3月の鉱工業生産は前月比▲15.3%と過去最大の落ち込み。震災前は増産が予定されていたことを勘案すれば、3月11日以降の鉱工業生産の減少幅は実質▲2割以上という解釈も可能。
- (2) 生産計画によると、4月は前月比+3.9%、5月は同+2.7%と増加に転じる見込み。もっとも、4～5月の増産が実現したとしても、水準でみると震災前の90%程度にすぎず。6月値を5月と同水準と仮定すれば、4～6月期の鉱工業生産は前期比▲5.0%の大幅減に。
- (3) 業種別にみると、自動車のマイナス影響が大。自動車生産は3月に前月比▲6割近い大幅減少。4～5月の計画（輸送機械）では増産が見込まれているものの、3～5月の自動車生産の下振れは累計120万台に達する見込み。これが、鉄鋼・化学などの生産にもマイナス影響。
- (4) もっとも、7～9月期以降、鉱工業生産は持ち直しが明確化する見通し。原材料調達が困難な状況は残るものの、各社とも総力を挙げて工場復旧に取り組んでいるため、サプライチェーンの機能不全は徐々に解消に向かう見込み。カギを握る自動車についても、年内には生産体制を正常化させる計画。むしろ、予定から前倒しで操業再開する工場も増えているため、鉱工業生産が短期的に急拡大する可能性も。



### 自動車生産減<▲120万台>の波及効果

(億円)	
全産業	▲56,648
製造業	▲46,373
乗用車	▲18,222
その他の輸送機械	▲18,103
鉄鋼	▲2,552
その他の製造工業製品	▲2,078
化学製品	▲1,061
電気機械	▲989
非鉄金属	▲785
非製造業	▲10,275
商業	▲2,321
対事業所サービス	▲2,318
教育・研究	▲1,551
運輸	▲998
情報通信	▲873
金融・保険	▲841

(資料)総務省「産業連関表」をもとに日本総研作成

### 原材料・部品の調達不足の解消時期 (加工型製造業、累計)

